

第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画(H29～R6)進捗状況の概要

資料1

1. 概要

目標を定めた取組について、ひとり親家庭への就業支援は目標に達していないものがあるため、さらに取組を強化する必要がある。

2. 主な取組の進捗状況

分野	項目	実績		目標値	令和4年度の取組	課題・評価等	令和5年度の実施計画	令和5年度 (R5.9月末時点)	備考	担当課
		(策定時) H27年度	令和4年度 (R5.3月末時点)	(令和5年度)						
情報提供・相談体制の強化	ひとり親家庭に関する制度(※1)の認知度(制度を知らない人の割合) (注) R3～制度の項目を変更	37.2%	(R3.8月) 28.5%	20.0%	・「ひとり親家庭等福祉のしおり」の配布。 ・ひとり親家庭支援センター公式LINEをリニューアルし、情報提供、配信機能を強化。	・ひとり親家庭の支援制度、相談窓口の認知度向上に向けた周知の強化が必要。	・「ひとり親家庭等福祉のしおり」の配布。 ・市町村等と連携し、離婚手続き等の機会を活用してひとり親家庭に必要な情報を提供。 ・手取りやすいカードを活用したセンターの周知。 ・より幅広い世代に対して効果的に情報発信していくため、SNS等の広報媒体を活用。	—	ひとり親家庭等実態調査による数値	子ども家庭課
	ひとり親家庭支援センターへの相談件数	1,111件	1,713件	1,000件	R3.6月から新たな事業者によるセンターの運営を開始。  ・センターへの相談件数 1,713件 (前年度: 691件) ・法律相談利用者数 105人(司法書士45人、弁護士60人) (前年度: 法律相談68人) ・専門家相談利用者数 計65人(社会福祉士、ファイナンシャルプランナーほか) (前年度: 38人)	・新たな相談ツールとしてLINEチャットの利用がされるとともに、電話や来所による相談件数が増加。 ・弁護士相談の全件(8件)がほぼ埋まる等、課題解決に向けて必要な方の利用が進んでいる。	・総合的な相談窓口として、一人一人の相談に的確に対応するとともに、必要に応じて、高知家の女性しごと応援室、ハローワーク、こうち男女共同参画センター、女性相談支援センター、市町村、県福祉保健所など、適切な関係機関につなぐ。 ・養育費等の問題に対応できる無料法律相談(弁護士・司法書士)を実施。 ・ひとり親家庭支援センター公式LINEによる情報提供、配信及びチャット相談を実施。 ・遠方の方も利用しやすいオンライン相談を実施。	838件 (うちアプリ 249件)	—	子ども家庭課
	ひとり親家庭相談支援アプリ(LINE)累計登録者数【R4～項目へ追加】	—	1,843人	2,000人	ひとり親家庭支援センター公式LINEを利用した情報提供、配信。 ・LINE登録者数1,843人	・公式LINEの運用開始等についてマスコミを通じた広報等により、ひとり親家庭支援センターの周知につながり、相談件数や公式LINE登録者数が増加した。	・ひとり親家庭支援センターホームページ等を利用して、センター公式LINEの周知を図る。 ・担当者会等の機会をとらえて、市町村や関係機関等へ周知を行う。 ・公式LINEを利用した情報提供、配信を行う。	2,088人	—	子ども家庭課
	ひとり親家庭支援センター相談利用者アンケート(来所者)における満足度【R4～項目へ追加】	—	94.9%	95.0%	ニーズ把握のため相談者へのアンケートを実施。 ・満足度94.9%	・利用者の満足度は高く、適切な相談対応ができてきているものと思料。	就業、生活など幅広い相談の窓口として個々に寄り添った相談対応を行うとともに、必要に応じて関係機関へのつなぎや連携により、課題解決に向けた支援を行う。	93.6%	来所者へのアンケートにおいて「満足」、「やや良い」と回答した人数の割合(満足35人、やや良い9人、普通2人、やや不満1人、不満0人)	子ども家庭課
就業支援の強化	ひとり親家庭支援センターにおける就職率	51.7%	54.2%	60.0%	①新規求職者数: 35人(前年: 23人) ②継続支援者数: 13人(前年: 1人) ③うち就職決定者26人(前年: 7人)	就職が決まらない要因や家庭の状況等を確認しながら、ニーズに応じた求人情報の提供やセミナー等の案内などを行うとともに、専門的な支援が必要な方へは他の就業支援機関と連携した支援が必要。	ハローワーク、高知家の女性しごと応援室等と連携して、相談者のニーズに応じた支援を行う。	31.3% (②+④) / (①+③)	R5.9月末 ①新規求職者数: 27人 ②継続支援者数: 21人 ③うち就職決定者: 15人	子ども家庭課
	ひとり親家庭支援センターが高知家の女性しごと応援室に就労支援を依頼した相談者の割合【R4～項目へ追加】	—	51.4%	70.0%	新規求職者数: 35人(前年: 23人) うち高知家の女性しごと応援室に就労支援を依頼した相談者数: 18人(前年: 8人)	女性の就業支援に豊富な実績のある、高知家の女性しごと応援室と連携した支援が必要。	・高知家の女性しごと応援室等と連携して、相談者のニーズに応じた支援を行う。 ・センター公式LINEにより就業支援期間や支援制度等の情報を提供する。	48.1%	「日本一の健康長寿県構想」に掲げる目標値 R5.9月末 ①新規求職者数: 27人 ②うち高知家の女性しごと応援室へ就労支援を依頼した相談者数: 13人	子ども家庭課
	高知家の女性しごと応援室における就職率(※2)(3か月以内の就職希望) (注) R2～就職者数に目標値変更	46.5%	364人 (R2～R4累計)	800人 (R2～R5累計)	新規相談者数: 417人 相談件数: 2,093件 就職者数: 133人	今後は、応援室の知名度向上と新規相談者数増に向けたYouTube広告を実施する。	・より安定的にきめ細かな支援を提供する。 ・女性再就職支援イベントの実施により、潜在的な女性労働者を掘り起こす。 ・労働局と連携し、ハローワークジョブセンターほんまち内で出張相談を実施する。 ・公認心理師(臨床心理士)による心理的サポートを実施する。	累計(R2～) 435人	「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標値(R6)	人権・男女共同参画課
	自立支援プログラム策定による就職者数	2人	13人	10人	・支援要請者 26人 ・就職者数 13人 (前年: 支援要請者14人 就職者数4人)	全件が住宅支援資金貸付のためのプログラム策定となっている。	・面談を通して個々のケースに応じたプログラム策定を行い、就業に向けた自立支援を行う。 ・来所が困難な遠方の方などが利用しやすいよう、希望に応じてオンラインでの面談を行う。	3人	R5.9月末 ・支援要請者 8人 ・就職者数 3人	子ども家庭課
	自立支援教育訓練給付金利用者数	6人	8人 市分7人 町村分1人	25人	自立支援教育訓練給付金事業 ・利用者数 8人 (前年: 23人)	利用者増に向け周知の強化が必要。	自立支援教育訓練給付金事業の実施	5人 市分4人 町村分1人	—	子ども家庭課
	高等職業訓練促進給付金利用者数	82人	55人 市分52人 町村分3人	75人	高等職業訓練促進給付金事業 ・利用者数55人 (前年: 64人) ・資格取得者数27人 (前年: 26人) ・正規雇用者数16人 (前年: 13人)	・高等職業訓練促進給付金の制度について拡充されていることから利用者増に向け、周知の強化が必要。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業については、町村分の利用実績がないため周知の強化が必要。	・高等職業訓練促進給付金事業の実施 ・認知度向上及び利用者数増加のための広報用リーフレット配布	41人 市分38人 町村分3人	—	子ども家庭課
	高等職業訓練促進給付金による資格取得者数	31人	27人	30人	—	—	—	—	—	子ども家庭課
高等職業訓練促進給付金による正規雇用者数	14人	16人	25人	—	—	—	—	—	子ども家庭課	
母子父子寡婦福祉資金利用者数(技能習得資金・生活資金)	10人	6人	10人	貸付人数: 6人(高知市を除く) (前年: 1人)	貸付人数は、前年度比で5人増	母子父子寡婦福祉資金貸付制度の実施	2人	—	子ども家庭課	

※1 (変更前) 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、児童扶養手当、母子父子寡婦福祉資金貸付制度、ひとり親家庭医療費助成事業の5つの制度  
(変更後) 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、母子父子寡婦福祉資金貸付制度、ひとり親家庭支援センター(就業支援事業)、同(相談事業)の5つの制度  
※2 ~R元: 開設(平成26年6月)からの累計

分野	項目	実績		目標値	令和4年度の取組	課題・評価等	令和5年度の実施計画	令和5年度 (R5.9月末時点)	備考	担当課
		(策定時) H27年度	令和4年度 (R5.3月末時点)	(令和5年度)						
経済的支援の充実	法律相談利用者数	68人	105人	100人	法律相談利用者数:105人 うち養育費に係る相談:53人 (弁護士:60人・司法書士:45人) (前年:68人) うち養育費に係る相談:40人 (弁護士:26人・司法書士:42人)	・弁護士による法律相談枠を増やしたことで、弁護士相談の件数が増加している。	・法律相談を実施(希望者にはオンラインにより実施) ・センター相談員の養育費に関する研修会への参加。	55人 うち養育費相談:36人 (弁護士:43人・司法書士:12人)	-	子ども家庭課
日常生活支援の充実	延長保育(地域型保育等含む)	139か所	143か所	140か所	・補助金による財政支援 ・事業実施に必要な人材の育成 ・子育て支援員研修基本研修(6~7月) 修了者210名 家庭的保育者認定研修(6月~)	引き続き財政支援とともに、事業実施に必要な人材育成に取り組む。	保育サービス等の充実 ・延長保育(地域型保育等を含む) 14市町村135か所 ・休日保育(地域型保育等を含む) 4市10か所 ・一時預かり 26市町村111か所 ・病児保育 9市町村22か所	135か所	「高知県子ども・子育て支援事業支援計画」に掲げる目標値(R6)	幼保支援課
	一時預かり	70か所	110か所	110か所			111か所	''	幼保支援課	
	病児保育	8か所	21か所	25か所			22か所	''	幼保支援課	
	子育て短期支援事業	26市町村	24市町村	全市町村	ホームページにおいて里親制度や各行事開催などに関する広報の実施 ・里親説明会の実施(10回) ・パネル展の開催(5回)	・里親制度の広報や説明会等の開催により、里親希望の相談につながっている。 ・里親登録件数は増加しており、引き続き、子育て短期支援事業での里親の活用を市町村に働きかける必要がある。	・里親家庭の確保及び里親委託促進のため、市町村窓口への制度周知及び県民対象の里親制度に関する広報啓発活動を推進する。 ・事業を行っていない市町村に対して助言・働きかけを行う。	里親説明会の実施(2回) パネル展の開催(5回)	''	子ども家庭課
	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の実施校率(小学校)	93.0%	97.3%	100.0%	新・放課後子ども総合プラン推進事業(子ども教室、児童クラブ) ①運営費等補助(うち高知市) ※小学校のみ 放課後子ども教室 142(41) 放課後児童クラブ 186(90) 実施校率:97.3%(181/186) ②放課後児童クラブ施設整備への助成 2市2か所	新・放課後子ども総合プラン推進事業(子ども教室、児童クラブ) ・全小学校区の97.3%以上に新・放課後子ども総合プランに基づく放課後子ども教室又は放課後児童クラブが設置された。 ・待機児童の解消に向け、新たな放課後児童クラブの整備に対する支援を行っている。	新・放課後子ども総合プラン推進事業(子ども教室、児童クラブ) ①運営費等補助(うち高知市) ※小学校のみ 子ども教室 144(41) 児童クラブ 186(90) 計 330(131)か所 ②放課後児童クラブ施設整備への助成 3市町5か所	97.3% (181/186)	''	生涯学習課
	地域子育て支援拠点事業	44か所	50か所	52か所【R4変更】	設置状況 25市町村1広域連合50か所 地域子育て支援拠点運営に対する補助	・利用者の減少によりR4.3月末に1センター廃止となったが、R4.4月に高知市及び大豊町で新たに地域子育て支援センターが開設されたため、設置数は1増となっている。	地域子育て支援センター等、地域での交流の場や相談への支援の充実	50か所	「高知県子ども・子育て支援事業支援計画」に掲げる目標値(R6)	子育て支援課
	ファミリー・サポート・センター事業実施市町村数(注)R2~提供会員数に目標値変更	2市町	977人	1,050人【R4変更】	・市町村への電話等による設置検討支援(2市2町) ・子育て支援員研修の実施(47人受講) ・リーフレットの配布(随時) ・ラジオでの広報(2回) ・新聞広告(1回)	・会員の確保が困難(特に開設から年数が経過しているセンターでは増加数が少ない)	・ファミリー・サポート・センターの開設準備、設置・運営への支援 ・会員の増加に向けた市町村講習実施への支援及び研修の実施 ・制度の周知に向けた各種広報媒体によるセンターのPR	1,012人	「日本の健康長寿構想」に掲げる目標値(R5)	子育て支援課
子ども食堂	-	102か所	120か所	①子ども食堂設置数 ・22市町102箇所(R4新規開設数12箇所) ②子ども食堂支援事業補助金交付決定44件 ③子ども食堂ネットワーク会議&スタッフ養成会議の開催(4箇所69人) ④子ども食堂シンポジウムの開催(80人)	子ども食堂を県全域に設置するとともに、子どもや保護者の居場所に止まらず、困っている方の声を聞き、受け止め、必要な支援機能につなぐ「見守り支援」機能を充実させることが必要。	◆子ども食堂の立ち上げ及び定期的な開催への支援 ・子ども食堂支援事業費補助金による開設・運営への支援(運営経費補助額の上乗せ) ・子ども食堂シンポジウムの開催(1回) ・子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催(4回) ・未開設地域に所在するあったかふれあいセンター、社会福祉協議会での子ども食堂開設に向けた活動支援 ◆支援が必要な子どもを地域の支援機関へつなげる取組 ・子ども食堂とスクールソーシャルワーカーや市町村・市町村社協など地域の支援機関との情報交換会の開催(4回) ◆見守り機能の充実や家庭の教育力の向上につなげる取組 ・スタッフ養成講座(衛生管理、気づいてつなぐ高知地域共生社会研修)の開催(4回)	102か所	「高知家の子どもの貧困対策推進計画」に掲げる目標値(R5)	子ども家庭課	
子どもの中学校卒業後の進学率と就職率の合算値(注)R3~進学率に目標値変更	97.7% (進学率:97.7%)	(R3.8月) 92.0%	県全体の平均レベル R3:98.9%	-	-	-	-	''	子ども家庭課	
子どもの高校等卒業後の進学率と就職率の合算値(注)R3~進学率に目標値変更	77.1% (進学率:58.9%)	(R3.8月) 48.7%	県全体の平均レベル R3:68.6%	-	-	-	-	''	子ども家庭課	